

簿記・会計

第1 高等学校教科担当教員の意見・評価

1 前 文

令和2年度大学入試センター試験（以下「センター試験」という。）が実施された。令和2年度センター試験「簿記・会計」の受験者数は、〈資料1〉で示すとおり、昨年度より130名（前年比約10%）の大幅増加となり、1,434名となった。センター試験全体の受験者数が減少する中で、「簿記・会計」の受験者数が増加したことについては、今後分析の必要がある。簿記・会計を学んだ生徒にとっては、学びの成果を進路実現に生かす良い機会であり、大学入学共通テスト移行後もなお一層の受験者数の増加を期待するところである。

〈資料1〉「簿記・会計」の受験者数と得点状況（大学入試センター発表）

年度	受験者数	平均点	最高/最低点	標準偏差	年度	受験者数	平均点	最高/最低点	標準偏差
平成23	1,372	50.94	98/6	18.74	平成28	1,401	57.71	98/6	18.11
平成24	1,288	45.64	100/4	18.60	平成29	1,482	49.83	98/8	19.75
平成25	1,208	38.39	90/4	15.71	平成30	1,487	59.15	100/2	19.44
平成26	1,249	62.50	100/5	19.05	平成31	1,304	58.92	100/0	19.58
平成27	1,266	66.50	100/2	19.92	令和2	1,434	54.98	100/0	21.91

センター試験には、受験者の高等学校段階における基礎的な学習の達成の程度を判定するという役割があり、平均点がおおむね60点となることを目標として問題作成されている。本年度の平均点は、昨年度よりやや低下し54.98点となったが、センター試験としては標準的な問題であると思われる。これは、作問に当たり、受験者の実態を的確に捉え、過年度の出題等について綿密に分析・検討を行い、今回の出題に反映された結果だと考えられる。このような結果を踏まえ、「簿記・会計」の内容・範囲、難易度や分量・表現、また、これまでの要望や意見への対応等を含めて、次のような観点から分析・検討を行う。

- (1) 高等学校学習指導要領（以下「指導要領」という。）に準拠し、学習指導要領解説（以下「解説」という。）並びに教科書に即した「簿記」「財務会計Ⅰ」の内容・範囲であるか。また、内容が特定の教科書や分野に偏っていないか。
- (2) 単に知識だけでなく、思考力や応用力等を問う問題が含まれているか。
- (3) 個々の問題の難易度、設問の方法・表現が適切であるか。また、全体が60分の問題として適切であるか。
- (4) 個々の問題の形式・配点が適切であるか。
- (5) センター試験の目的が達成できるような問題であるか。
- (6) 過去の問題に対する意見・要望が生かされているか。

2 試験問題の範囲・構成等

今回の出題の内容は、全ての問題において指導要領・解説の範囲内であり、特定の教科書や分野に偏ってはならず、指導要領の目標に沿って、「簿記・会計」の基本的な仕組みの総合的な理解度を見るという狙いで問題作成されている。令和2年度の「簿記・会計」の出題内容と配点、指導要

領との関連を整理すれば、〈資料2〉のとおりである。

〈資料2〉本試験の出題内容等一覧

第1問（配点40）

設問（配点）	出題内容	指導要領との関連
A (20) 問1(6) 問2(6) 問3(6) 問4(2)	○証ひょうと伝票に関する文章の空欄を答える問題 ○取引要素の結合関係を答える問題 ○3伝票の起票に関する問題 ○為替手形に関する問題	簿記(1)簿記の基礎 エ簿記一巡の手続 (2)取引の処理 ウ債権・債務 (3)会計帳簿と帳簿組織 イ伝票
B (20) 問1(2) 問2(2) 問3(8) 問4(8)	○株式会社の設立に要した諸費用（創立費）を答える問題 ○企業会計原則（一般原則）を答える問題 ○社債の発行から償還までの流れに関する文章の空欄を答える問題 ○繰越利益剰余金の配当・処分及び法人税等の処理に関する問題	財務会計I(1)財務会計の基礎

第2問（配点30）

問1(8) 問2(2)	○単一仕訳帳制度を採用する個人企業の商品売買における一連の取引から、仕訳帳・仕入帳・売上帳・商品有高帳・買掛金元帳の空欄（金額や勘定科目など）を答える問題	簿記(5)会計帳簿と帳簿組織 ア会計帳簿
----------------	---	-------------------------

第3問（配点30）

問1(24) 問2(2) 問3(4)	○本支店会計が独立している個人企業の本店の取引と決算整理事項から、本店の残高試算表・損益計算書・貸借対照表の空欄（金額及び表示科目）を答える問題 ○支店における本店勘定の金額を求める問題 ○支店が当期純損失を計上した際の本店における仕訳と本支店合併後の当期純利益を答える問題	簿記(3)決算 ア決算整理 イ財務諸表の作成 (4)本支店会計 ア本店・支店間の取引
--------------------------	---	--

3 試験問題の内容・分量・程度・表現等

全体的な難易度は昨年度と同程度であると思われるが、計算や資料の読み取りに時間が掛かる問題も複数見受けられ、比較的解答に時間が掛かったように思われる。第1問は、設問Aと設問Bで構成され、Aは取引要素の結合関係や伝票など比較的短時間で解答できる問題が多かった。Bは株式会社に関する問題であり、社債や繰越利益剰余金・法人税など思考力が問われる問題が見られた。第2問は単一仕訳帳制度における帳簿間の関連の理解度等を問う問題であったが、総合的な理解力が必要であり、試験時間の多くをこの問題の解答に費やした受験者が多かったものと推察する。第3問は、本支店会計が独立している個人企業の決算に関する問題である。追加の取引や決算整理事項も基本的なレベルの内容で構成されており、難易度はさほど高くない。全体を通して、基礎・基本や思考力・応用力を問う問題が、難易度や解答時間に配慮しながらバランス良く出題され

た良問であった。受験者には「簿記・会計」の仕組みの総合的理解が求められ、学習の達成度を図る問題として適切である。設問文や形式は明瞭簡潔で無駄や不足はなく、文章表現や漢字表記も高校生にとって難解にならないように配慮されている。ページ配置も総合的な資料の読み取りが必要な第2問、第3問ともに見開き2ページずつの計4ページに収まっており、読み取りやすさを確保している。また、各資料に付されている「注」も例年よりもフォントサイズが大きくなり、受験者への配慮が見られた。配点についても1点問題・3点問題をなくし、全てが2点問題で統一されており、どの問題に正解したかによって有利・不利が生じないよう配慮されている。過去の出題に対する意見・要望が生かされており、今後も引き続きこのような配慮をお願いしたい。

第1問 Aは、証ひょうと伝票に関するリード文を基に、問1から問4の各問題に枝分かれしていく。問1の「ア」は、「証ひょう」を答える問題である。これは取引の事実を証明する実務においては非常に重要なものであるが、この用語自体を意識して授業を行うことはほとんどないため、戸惑った受験者が多かったのではないだろうか。問2は取引要素の結合関係についての問題である。いずれの問題も基本的な内容のものであり、解答しやすかったと思われる。問3は3伝票の起票についての問題である。これまで3伝票制の問題を目にする機会は少なかったが、これにより受験者に大きな戸惑いがあったとは考えにくい。新指導要領においては5伝票制が削除されており、今後数年は3伝票制と5伝票制がどちらかに偏ることなく出題されていくことが望ましいと思われる。また、「コ」は、「他店商品券」を答える問題であり、センター試験では初めての出題であると思われる。今後も新しい問題を積極的に取り入れることで、より一層、内容の充実を図ってほしいと思う。一方、「鳥取商店が発行した商品券」という表現には違和感がある。教科書と同様の表現ではあるが、一商店が発行した商品券を他店で使うということが現実的なのか疑問が残る。問4は為替手形の仕組みに関する問題である。問題文及び為替手形の記載内容と各商店の仕訳（一部）から、振出人・受取人・引受人を判断する。正答率は低いと思われるが、思考力が問われる良問である。

Bは、株式会社に関する問題で構成されている。問1は株式会社の設立に係る諸費用の処理についての問題である。設立時か開業時かにより処理する科目が異なることを理解できているかを問う基本的な問題である。問2は、企業会計原則一般原則の「資本取引・損益取引区分の原則」を答える問題である。企業会計原則一般原則は「簿記・会計」の仕組みの基礎となる内容であり、今後も継続して出題されることが望ましいと思う。問3は、社債の発行から償還までの一連の流れについての知識が問われた。「償却原価法」の記述がなく、「償還期までの利息の調整としての性格をもつ」のみの表現に戸惑った受験者もいたかもしれない。しかし、「額面金額と払込金額との差額」について、決算時にどのように処理するのかは、しっかりと理解しておくべき内容であり良問であった。問4は繰越利益剰余金の配当・処分及び法人税等の処理に関する問題である。「資料」の平成×5年度の繰越利益剰余金勘定において、貸方の「損益60」が、税引後当期純利益であることを理解できなかった受験者が多いのではないだろうか。正答率は低いと思われるが、知識と思考力を問う良問であった。

第2問 単一仕訳帳制度を採用している個人企業における各種帳簿上の空欄を埋める問題である。これまでは特殊仕訳帳の問題が多く出題されていたが、新指導要領では削除されており、先を見越した出題であると思われる。「資料1」から「資料5」までの資料全体を見渡し、各資料の関連を正しく読み取り、答えを導き出す思考力が要求されるため苦戦した受験者が多かったのではないだろうか。資料全体を見渡す力に加え、取引と各種帳簿、帳簿相互間のつながりをしっかりと理解していないと解答することは難しかったであろう。特に、買掛金勘定に転記された金額¥550と仕訳帳の引取運賃の金額¥10を合計して25日の仕入高¥560を求めたうえで、

他の仕入れ（8日¥1,450・29日¥300）の金額と合算して総仕入高¥2,310を求める【コサシ】などは非常に手間が掛かったと思われる。一方、【ア】・【エ】・【キ】・【ク】は、仕訳帳の小書き等から比較的容易に解答が導ける。しかし、【キ】については、「当店振り出しの小切手」を「同店（他店）振り出しの小切手」と読み違えた受験者も多いのではないだろうか。各帳簿間の関連を正確に読み取ることができるかが主題の問いであるので、ここでの出題は避けた方が良かったと思われる。

設問全体としては、比較的解答しやすいものと思考力を要するものがバランス良く配分されており、やや難解ではあったものの受験者の思考力・判断力を問うことのできる良問であったと思う。

第3問 本支店会計が独立している個人企業の決算問題である。問1は本店の損益計算書の表示科目及び残高試算表・損益計算書・貸借対照表の金額を答える問題である。本支店合併財務諸表の作成に慣れている受験者が多いと思われるが、本支店会計としては基礎的・基本的な問題であり、支店の処理を考慮する必要がないため難易度はさほど高くない。【資料1】では、残高試算表の合計・建物及び備品の減価償却累計額・支店・給料の金額が空欄になっている。過去の出題においても同様の資料形式を踏襲していることから、受験者が戸惑うことはなかったと思われる。しかし、備品の減価償却費の計算に定率法を採用していることから、備品減価償却累計額の空欄により、前年分の金額を計算する必要がある。受験者は解答を導き出すための計算に時間を要したと思われる。センター試験では、電卓の持ち込みが認められていないことを考慮すると、備品減価償却累計額については金額を記載しておいても良かったのではないだろうか。今年度分を導き出すことだけでも定率法についての知識・理解を問うことは、十分できるとと思われる。また、支払利息【コサ】についても同様で、計算に複数過程を要する。未払利息を解答箇所にしてもよかったのではないだろうか。問2は、支店における本店勘定の金額を問う問題である。【資料2】の12月30日の取引のみが未達であることを条件にしている。その他の未達事項はなく、本支店会計の基本を理解していれば正答を導き出しやすい問題であるが、本店貸借対照表の支店勘定¥1,561が本支店勘定残高の一致額であると読み取れなかった受験者も多いのではないだろうか。受験者の思考力が問われる良問であった。問3は、当期純損益の計上に関する問題である。本支店会計に限らず当期純損益の振替処理について、しっかりと理解できていれば正答を導き出すことができるが、この範囲を苦手とする受験者は多い。また、当期純利益ではなく当期純損失の計上であったため、苦手意識を持った受験者もいたと推察でき、正答率は低かったのではないだろうか。

設問全体としては、比較的解答しやすいものが多く、思考力を要するものもバランス良く配分されており、受験者の思考力・判断力を問うことのできる良問であったと思う。

4 ま と め（総括的な評価）

- (1) 受験者の学習達成度を適正に判定できる問題である。今回の問題は、高等学校において「簿記・会計」を理論的かつ偏りなく学ぶ必要性を示唆しており、高等学校における「簿記・会計」教育の在り方へのメッセージが感じられる。日々の授業を通して、「簿記・会計」分野における思考力、判断力、表現力を身に付けさせることが重要であり、今後もこのような作問がなされることが、「簿記・会計」教育の発展につながるものと思われる。
- (2) やや解答時間に不足が生じている傾向が見受けられる。受験者が問題全体にわたって解答する時間が確保できるような問題作成となるよう配慮をお願いしたい。また、「簿記・会計」は高校入学後に初学することを踏まえ、指導要領への準拠はもちろん、教科書で使用されている表現の

使用等の重視を引き続きお願いしたい。

- (3) 計算に手間の掛かる問題が複数見受けられた。電卓を使用できない試験であるため、引き続き単純な計算に時間を要することがないように出題への配慮をお願いしたい。一方で、従来から要望しているとおり、電卓の使用を検討していただきたい。高等学校の授業や試験では日常的に電卓を使用している。また、電卓の使用によってセンター試験の問題作成の幅が広がることも期待できると思われる。

第2 教育研究団体の意見・評価

① 日本会計研究学会

(代表者 徳賀 芳弘 会員数 約1,800名)

T E L 03-5273-0473

1 前 文

本年度本試験問題は、例年と同様に第1問、第2問及び第3問の3問構成であり、第1問の設問数は昨年度と同じAとBの二つから成るため、実質的に4問で構成されていることになる。平均点は54.98点と、昨年度よりも4点低下したものの、数学②を構成する科目の中では高い水準にあり、適切な難易度であったと評価できる。

出題内容は、取引要素、商品売買、為替手形、伝票制、帳簿組織、本支店会計、株式会社会計、決算整理、財務諸表の作成、企業会計原則と、「簿記・会計」の学習範囲をほぼ網羅しており、偏りが生じないように配慮されている。ページ数は下書き用紙2ページを除いて15ページであり、一つの「資料」がページをまたがらないように工夫されており、見やすい配慮がなされている。

以下、2で問題の概要を示しながら、個別の問題についての評価を行い、3において試験問題全般に関する若干のコメントを述べる。

2 試験問題の程度・設問数・配点・形式等

試験問題の程度は、基礎的で容易に解答できる問題から受験者にとってはなじみの薄いかもしれないやや難易度の高い問題まで設けられていることから、受験者の実力を判定するには適切な出題であると評価できる。解答個所数と配点は、第1問設問Aの解答個所数10個配点20点、設問Bの解答個所数10個配点20点、第2問の解答個所数15個配点30点、第3問の解答個所数15個配点30点と昨年度とほぼ同様の設問数であり、全ての解答個所の配点が2点であることから、どの問題に正解したかによって有利不利が生じないようになっている。形式は、第1問が個別の問題ごとに用語、選択肢または金額を答えさせる形式、第2問が各種帳簿に記入される勘定科目の選択と金額を答えさせる形式、第3問が残高試算表及び本支店会計における本店の財務諸表を完成させる形式並びに本支店会計に特有の会計処理に係る金額や勘定科目を答えさせる形式になっており、例年通り全体として「簿記・会計」の出題形式としては一般的なものである。ページ割りにについても、第1問では各問とも全て1ページ内に収まっており、また、第2問と第3問はともに4ページにわたってはいるものの「資料」及び問いの配置が工夫されており、全体として非常に見やすくなっている。

以下、各問題ごとに程度・設問数・配点・形式等に関する評価を述べる。

第1問設問A 伝票会計、取引要素及び為替手形取引に関する理解を問う基本的な問題である。

ただし、全体としての一貫性はなく、別種の個別問題を寄せ集めたものとなっている。

問1 伝票会計に関する基礎的知識を問う問題である。容易に解答できる問題である。ただし、会計処理の機械化・自動化が進む現在において、「イ」や「ウ」で問われている用語の理解の重要性は低くなっており、あえて出題すべき事項であったかは疑問である。

問2 取引の説明文から取引要素を抽出する基本的な問題である。しかしながら、(1)「工」の正解については問題がある。この問題は、商品を仕入れて、その代金を現金で支払った、というものであり、その借方要素の正解を⑦「費用の発生」としている。しかし、商品を仕入れただけでは、商品という資産が増加するのみで費用は発生しない。事実として費用が発生す

るのは、当該商品を販売した時である。このことは、商品売買を分記法で記帳した場合を考えれば明らかである。そして、この事実は、商品売買取引の記帳方法の選択によって変わるものではないから、本問のように記帳方法として3分法を採用しても、事実として資産が増加したことに変わりはない。本問は仕訳を答えさせる問題ではなく、取引要素の結合という事実関係を問う問題であるから、この資産の増加という事実は決定的である。教科書では仕入勘定を費用に属するものとしているようではあるが、そもそも「仕入れ」という取引（商品という資産が増加する活動）と「仕入勘定」という用語（3分法において売上原価という費用を計算する場所）とは別の概念である。3分法において仕入時に費用に属する仕入勘定に借方記入するのは、その仕入れた商品を期中に販売することを仮定しており、この仮定が成り立たない場合、すなわち仕入れた商品が期末に在庫として残った場合には、たとえ3分法であっても、決算整理で仕入勘定から資産に属する繰越商品勘定に振り替える。この処理は期中における仕入勘定への借方記入があくまで暫定的なものであり、場合によっては繰越商品にもなり得ることを示唆している。したがって、⑦のみを正解とするには無理があり、⑩も正解に含めるべきである。

問3 3伝票制の下で、取引から起票する問題である。内容は「コ」を除いて初歩的な問題であり、容易に解答できたと思われる。

問4 為替手形取引の理解を問う問題である。一つの取引の内容を振出人・受取人・引受人のそれぞれの立場から理解して仕訳の形で表現できるかどうかを問うており、為替手形取引の特徴を理解していれば解答できたと思われる。ただし、取引から仕訳を答えさせるのではなく、為替手形の記載内容から取引実態を推定させるという考えさせる出題となっていることから、受験者にとっては不慣れであり、解答に時間の掛かるやや難しい問題であったかもしれない。しかし、考える能力を養うことの重要性を示唆する良問である。

このように、第1問設問Aは、教科書に基づいて真面目に勉強していた受験者にとっては、問2(1)を除いて容易に解答できる問題であり、全体としては短時間で解答可能である。ただし、伝票に関する問題を2問も出題する必要があるかという疑問は残る。

第1問設問B 株式会社特有の取引についての会計上の考え方と簿記手続に関する問題である。単なる会計処理だけではなく、企業会計原則の理解まで問うており、株式会社会計になじみの薄い受験者にとっては中難度及び高難度となる問題が含まれている。もっとも、時間を掛ければ解けるという問題ではないので、解答は短時間で可能である。

問1 会社設立に関連する費用の会計処理に関する理解を問う問題である。繰延資産に関する細かい知識を問うものであり、中難度の問題である。

問2 株式交付費の会計処理を企業会計原則一般原則の観点から問う問題である。しかし、正確な知識がなくても、解答群の選択肢を見れば、正解を容易に導ける出題となっている。選択肢をもう少し工夫する余地があったと思われる。さらに、株式交付費の会計処理については、国際的な会計基準では資本から直接控除することとされており（例えば、IAS32, pars. 33-37）、また、わが国の企業会計基準委員会実務対応報告第19号「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」3(1)では、支出時に費用処理することが原則とされている。このように一般に公正妥当と認められる企業会計の慣行において会計処理方法の分かれている事項を、大学入試センター試験問題として取り上げることに疑問を感じる。

問3 社債に関する問題である。抽せん償還の会計処理を問う「チ」には、戸惑った受験者がいたかもしれないが、解答群の選択肢からは⑦以外に正解の可能性のあるものはないので、落ち着いて考えれば容易に解答できたものと思われる。

問4 株式会社の利益処分と法人税等の会計処理に関する問題である。利益処分については会社法の知識が必要であり、法人税等の会計処理もなじみの薄いものなので、高難度の問題となった可能性がある。さらに、出題形式も複雑であり、どこから手を付けたらよいのか分からず面食らった受験者がいたかもしれない。たとえば、問題文冒頭で「次の[資料]および文章は、…繰越利益剰余金に関するものである」としていながら、繰越利益剰余金とは直接関係のない法人税等の会計処理に関する文章も含まれている。さらに問題なのは、[トナニ]の正解に別解の余地のあることである。10ページ問題文下から4行目以降に「損益勘定の収益総額は¥[トナニ]、費用総額は¥500、法人税等の額は¥30であった。」とあるが、費用総額には法人税等の額も含まれることになるので（だからこそ、税効果会計では法人税等は費用配分の対象となり、損益計算書では税金費用は当期純利益の計算に当たって減額される。）、費用総額¥500には法人税等¥30が含まれることになり、そうすると収益総額の[トナニ]は590ではなく560が正解となる。このように、問題文の表現からは、費用総額¥500に法人税等¥30が含まれるかどうか不明瞭であるため、[トナニ]の正解には590と560の二つを認めるべきである。

第2問 単一帳簿制度を前提とした帳簿組織と商品売買を組み合わせた問題である。各帳簿の帳簿組織における位置づけと相互関連の理解が問われている。前年度本試験問題第2問と同様の問題であるが、商品売買には特殊商品売買が含まれていないため、基本的な問題であると言える。計算力を問うだけでなく、考える能力を試している点は高く評価できる。しかし、推定箇所が多く問題数も多いため、難しくはないが、帳簿組織の問題練習に習熟していない受験者には、解答に時間を要したものと考えられる。もう少し問題数を減らしてもよかったかもしれない。

問1 仕訳帳、仕入帳、売上帳、総勘定元帳及び商品有高帳の記載内容から、取引の内容を推定し、その仕訳に必要な勘定科目を選択肢から選ばせる出題形式である。日付を手かがりにより各種帳簿間の関係から取引を推定する能力が試されている。なお、[工]の解答には、[資料1]仕訳帳の5月8日の取引の説明文にある「内金」の意味を理解しておく必要があるが、この知識は「簿記・会計」とは直接関係ないので、戸惑った受験者も多かったのではないかと推察される。解答に関わる問題文の表現には注意を払うべきであろう。

問2 問1と同様に、仕訳帳、仕入帳、売上帳、総勘定元帳及び商品有高帳のほか、売掛金元帳と買掛金元帳から、個別の取引金額を推定させる問題である。本問でも問題文の表現に問題がある。[資料2]～[資料5]に示されて帳簿には「(一部)」又は「(すべて)」という限定が付されているが、その対象となる範囲が明確でない。例えば、[資料5]の売掛金元帳と買掛金元帳は(すべて)となっているが、そうすると[資料2]の総勘定元帳で(一部)とされている買掛金勘定と売掛金勘定の記載内容は、「一部」ではなく「すべて」ということになる。[資料2]の(一部)の意味は、総勘定元帳上の諸勘定の中の一部の勘定という意味であろうが、そのことがはっきりと示されていない。また、[資料5]では、5月中の売掛金元帳と買掛金元帳が「すべて」示されていることになっているが、4月以前の取引までも全て前月繰越に含まれているのかどうか、言い換えれば5月中に取引のなかった得意先や仕入先が他に存在するのかどうか定かではない。この不明瞭さは[又ネ]の解答に影響するので、やはり出題文の表現には慎重な配慮が求められる。

第3問 本店における本支店会計に決算整理を含めた総合問題である。見開き2ページ計4ページに収められており、[資料]や問いもページをまたがることなく、見やすく工夫されている。決算整理事項は、売上原価の算定、貸倒引当金の設定、建物と備品の減価償却、売買目的有価

証券の評価、支払利息の見越し、消耗品費の算定と、いずれも標準的なものばかりである。問題練習に習熟した受験者であれば全問正解も可能である。

問1 本店の損益計算書と貸借対照表を作成させる問題である。本店に未達事項はないので、未達事項の影響を考慮する必要のない問題となっている。資料1～資料3から、各問は容易に解答できる。また、当期商品仕入高に係る「ウエオ」は、商品の支店への発送の処理が分からなくても、売上総利益から逆算で求めることもできる。本店貸借対照表の貸方の最終行「ナニヌ」も当期純利益であることが分かれば、計算しなくても正解を損益計算書から知ることができる。というよりも、この問いは簡単すぎたとも言える。このように、総合問題であるにもかかわらず、計算量は多くなく、各問も他の解答の影響を受けないように注意深く設けられているため、受験者の実力を正しく評価できるものとなっている。

問2 未達事項がある場合の本店の支店勘定と支店の本店勘定との関係の理解を問う問題である。未達事項は本店から支店への送金1つだけであり、容易に解答できる。しかし、ここでも問題文に紛らわしい表現がある。まず、2つ目の文の「このとき」がどの時点か定かでない。もし未達であったことが判明した時であれば、未達整理後となって、「ネノハ」の正解は476ではなく561になる。未達整理前の本店勘定残高を答えさせようとしていることがはっきり分かるような表現にすべきであろう。さらに、「本店勘定の金額」という表現では、本店勘定に記載されているどの金額を答えさせようとしているのか分からないという疑問が生じるかもしれないので、「金額」ではなく「残高」という表現を用いるべきであろう。

問3 本店において本店損益と支店損益を最終的に合算する仕訳と、本支店全体の当期純利益を答えさせる問題である。勘定科目を答えさせる「ヒ」が分からなくても、当期純利益額「フヘホ」は、本店損益計算書から算定することができるので、(1)が分からなくても(2)に解答できるようになっている。

3 ま と め

本年度の本試験問題も例年どおり初級簿記から中級簿記さらに基礎会計学にかけての幅広い範囲から出題されている。内容も、計算だけではなく、簿記手続の背後にある考え方や会計学の基礎知識を問う問題まで出題されている。程度は、受験者が苦手とする帳簿組織と本支店会計の両方が出題されてはいるものの、難解ではない。全体として、単なる知識の暗記を問うだけではなく、複数の資料の関連や帳簿間あるいは勘定間関係を理解し、取引内容を推定する問題も適度に含まれていることから、受験者の「簿記・会計」に関する基礎知識のみならず、思考力を試すのに適した問題であると評価できる。

出題形式に関しても、問題数やページ数は適量で、かつ、資料や問題も見やすく配置されるなどの工夫もみられる。金額の桁数も少なく必要な計算量も少なくすむようになっており、計算機の持込み禁止という制約下での配慮も認められる。

全体としては、内容・量ともに大学入試センター試験の問題としては適切であり、高等学校における「簿記・会計」の学習の在り方を示唆するものと評価できる。しかし、前記2に記載のとおり個別には問題文の表現や正解に疑義の残る出題がある。受験者の能力を正しく評価するためには、複数正解の余地や紛らわしい問題文表現を排除するよう一層努められたい。

② 日本簿記学会

(代表者 佐藤 信彦 会員数 約786名)

T E L 03-3836-4781

1 前 文

本年度の「簿記・会計」の平均得点は約55点であり、他の数学関連科目と比較しても、受験者にとってはおおむね適切な内容・分量の出題であったと評価できる。

本年度の出題は、第1問から第3問の3部構成で、第1問はAとBに分かれており、実質4部構成となっている。試験問題の分量は例年どおりであり標準的である。出題内容については、取引要素の結合関係、伝票会計、株式会社会計、企業会計原則、帳簿組織、本支店会計、決算手続きなど、「簿記」及び「財務会計Ⅰ」の出題範囲から偏りなく適切に出題されている。

2 試験問題の程度・設問数・配点・形式等

試験問題の程度：基礎的な問題から応用的な問題へと展開されており、適切である。受験者の学習到達度が反映される難易度であると評価できる。例年と比べると全体的に推定する箇所や手数を要する問題がさほど多くなかったことが大きな要因であろう。

設問数：限られた時間内で慌てずに考えながら取り組むことができる適度な分量である。電卓を使用しないことが考慮されており、評価できる。

配点は2点×50箇所であり、全てを通して、2点の配点がなされている。近年になって見られるようになった1点や3点の配点問題はない。平均点が前年度、前々年度本試験のものより若干低くなっているものの、おおむね適切なものであったといえる。

形式：例年と同様であり、特に問題はなかった。

なお、伝票用語6点・伝票起票6点（第1問）、帳簿30点（第2問）であって、伝票・帳簿に関する配点が42点と少し多いように思われる。また、用語を選ばせる出題が多く、計算させる問題が少ないように思われる。簿記の処理力を問う問題をもう少し多くしてはどうか。さらに、株式会社・決算に関する出題が少ないように思われる。第3問において本支店会計における財務諸表の作成が問われているが、もっと決算整理事項の処理に重点を置いた財務諸表作成問題である方が問題全体のバランスが良かったのではないか。

全体的に、仕訳を行わせる出題を増やすことを考えてはいかがか。また、実務を踏まえ、証ひょうからの仕訳を取り入れるなどしても良いと思われる。さらに、営業取引の仕入・売上、営業債権・債務の勘定から取引や金額を推定させる問題を出題することも良いのではないだろうか。

以下、設問ごとに述べる。

第1問A問1：

第1問Aは、簿記の基礎に関する問題である。問1は仕訳の証拠資料となる証ひょうと伝票会計の大まかな流れについての理解を問うている。「証ひょう」という用語は高校生にはやや難しいかもしれないが、取引事実を証明する根拠書類としての意義を是非とも理解しておきたいという意味で重要であるため、今回の出題は簿記の基礎的な知識を問う良問であった。

第1問A問2：

問2は、取引要素の結合関係に関する典型問題であるが、第3問に出てくる損益計算書と貸借対照表が本問のヒントになってしまっている。第3問において資産・負債・純資産・収益・費用の表記を避けるなどの工夫があってもよかったのではないか。

第1問A問3：

問3は起票の基本論点を扱っており、いったん掛け取引として処理する方法が理解できているかを問う良問である。なお、(1)は、他店振り出しの小切手を現金として処理することの理解を問うているが、第3問における10日の取引の処理（**ス**・**セ**の解答）と論点が重複している。また、(3)の鳥取商店に商品を売り渡し、その代金として、鳥取商店発行の商品券を受け取るという取引について、売上代金を他店商品券で受け取るという取引は、通常想定されず、若干難易度が高かったと考えられる。名古屋商店発行の商品券を受け取ったという問題でも良かったのではないかと考える。さらに、問題文が「(1)～(3)の伝票は、名古屋商店の取引を、3伝票制によって作成したものである」となっているが、「取引を」を受ける述語のない文になっている。事前の入念なチェックが求められる。

第1問A問4：

問4は手形の記載内容から、手形の作成者、債務者及び債権者を特定するとともに、各々の行う仕訳についての理解を問うており、思考力を問う良問といえる。

問1～4は総じて、第1問Aとして適切な出題であったと評価できる。

第1問B問1

第1問Bは、株式会社会計の問題である。問1は創立費と開業費の違いを問う良問である。

第1問B問2

問2は企業会計原則における一般原則の一つである資本取引・損益取引区分の原則に関して問う良問である。

第1問B問3

問3は、社債の発行、決算手続き及び償還に関する問題である。社債に関する処理は、これまでの出題傾向として、平成31年度本試験の第3問のように、決算の問題の中で問われることが多かったため、今回のような文章の穴埋め形式での出題に戸惑った受験者は少なくなかったのではないかと推察される。仕訳や金額を問う問題を出題してもよかった。

第1問B問4

問4は、剰余金の処分並びに法人税等の処理に関する問題である。繰越利益剰余金勘定の借方の「3/31 次期繰越（ ）」が太字となっているが、「注）太字は赤字記入を意味する。」という文言を追加した方がより丁寧な出題となったであろう（第2問においては、全てこの文言が付加されている）。また、費用総額「¥500」が「法人税等¥30」を含まない金額なのかどうかは必ずしも明らかではない。含まないことは、前後の文脈から判断できなくもないが、法人税等も費用の一つであるため、費用総額という表現につられてしまい、「¥500」が「¥30」を含んだ金額であると判断して解答した受験者もいたのではないかと推察される。受験者に誤解を与えない丁寧な文章表現を心がけていただきたい。さらに**ト**・**ナ**・**ニ**については、理解や考え方を問う上では、良問であるが、損益の金額からの逆算を行うか、あるいは損益勘定を復元しなければならない、難易度が高くなってしまっている。また、繰越利益剰余金勘定の損益が資料として離れてしまっている点も、難易度を高くしてしまった可能性がある。

第2問：

第2問は、単一仕訳帳制に関する問題である。

問1は四つの勘定科目を問うており、**キ**を除く3つはいずれも基本的なものである。**キ**の難易度はやや高いが、当店振り出しの小切手が戻ってきた場合に、あらかじめ行っていた当座預金の減額処理を戻す必要があるということについての理解を問う良問である。

問2資料1の**イ**・**ウ**と**オ**・**カ**は、それぞれ売上勘定及び売掛金元帳と仕訳帳との関係

を問う基本的な問題である。なお、売上勘定について、当該勘定がなくとも、第2問自体の解答は可能であると考えられる。(当該勘定から導かれる解答は、**イ**・**ウ**であり、これ以外に解答に関わる箇所はない。**イ**・**ウ**については、**資料4**の商品Aの商品有高帳の5月7日の三重商店への払出数量の6個を、**資料3**の売上帳の5月7日の三重商店への売上の個数とし、「@95」を乗ずることで、金額の「(570)」が算定され、**イ**・**ウ**の金額に当てはまる。また、**資料3**の売上帳の摘要欄の「掛け」から、**ア**が売掛金となることが明らかとなる。したがって、**資料2**の売上勘定を削除するか、あるいは貸方5/7の()の中に売掛金を記載した方が適切な難易度となったかもしれない。更に加えるならば、**資料2**の売上勘定の借方5/8の売掛金の金額()に「20」を記載した方が、**ス**・**セ**・**ソ**の難易度が適切になったかもしれない。)

問2 **資料3**の商品の数量を問う**ケ**は、商品有高帳から読み取れる。**コ**・**サ**・**シ**は、仕訳帳から仕入取引が3回あったことを読み取ることができれば、解答できる。**ス**・**セ**・**ソ**は、売上値引の金額を売掛金元帳から読み取ることができれば、解答できる。移動平均法の払出単価を問う**タ**・**チ**には、直前の残高の単価「¥70」を入れればよいが、「¥70」を入れる以外の選択肢がなく、移動平均法を知らない受験者でも正答を導くことができたという点では、疑問の残る出題であった。**ツ**・**テ**は移動平均法の知識を問う良問である。8日の受入額を誤って仕訳帳から導き、商品Bを含んだ金額で推定したとしても、誤りにすぐに気づくことができるよう、あえて平均単価が割り切れない数字になるようにしている点も評価できる。**ト**はごく簡単な問である。**ナ**・**ニ**は、先入先出法の下では、最後の仕入分が月末の在庫(次月繰越分)に含まれることを知っていれば、解答できる。先入先出法の特性についての理解を問う良問である。**ヌ**・**ネ**は、買掛金元帳の残高合計が買掛金勘定の残高と一致することを理解できていれば、解答できる。**ノ**・**ハ**は、買掛金勘定から容易に正答を導くことができる。

資料4の商品有高帳について、資料が多いことから、商品A(移動平均法)と商品B(先入先出法)といった二つの商品を取り扱った上で、商品有高帳の理解を問うのではなく、商品Aのみを取扱った上で、移動平均法のみを問う問題とし、他の問題を3点配点とした方が適切な難易度及びボリュームとなったかもしれない。

全体として、資料や手数が多く、各帳簿の結びつきを単純に理解しているかを問うのみではなく、ある取引がどのような過程を経て各帳簿に記入されるのかという記帳の一連の流れを理解していなければならず、難易度は高い。また、資料の隅々まで、注意深く読み込まなければならず、ボリュームが多い問題となっている。ただし、取引に関する一連の記帳の流れを理解することは重要であり、資料を注意深く読んだ上で思料する問題は、思考力や判断力を必要とする良い問題であるということは付言しておきたい。

第3問：

第3問は、本店の決算・財務諸表作成、本支店間の処理を問う問題である。全体として、期中取引及び決算整理事項に関しては標準的な問題が出題され、**資料1**から**資料4**の配置も、受験者が解きやすいよう工夫がなされており、良問といえる。未実現利益の消去は問われていないため、難易度はさほど高くないものの、損益計算書の様式(勘定式)が売上総利益の計算過程を組み込んだものとなっているため、戸惑った受験者も多かったと思われる。しかし、売上原価の計算過程を理解し、仕入高と期首・期末商品がどのような関係にあるのかが分かっているならば、正答を導けたはずである。また、**テ**・**ト**の支払手形の金額を問う25日の取引は、頻繁に見られる取引ではないが、当店振り出しの約束手形が戻ってきたことにより、手形債務が消滅することを理解できれば、正答に辿り着けたはずである。なお、**フ**・**ヘ**・**ホ**は、本店と支店の利益を合計する(本店の利益から支店の損失を控除する)だけで解ける問題であり、仕上げの問題

にしては、簡単すぎたのではないか。

3 ま と め

本年度の出題は、高等学校学習指導要領の目標や内容に沿っており、高等学校における実際の授業や学習活動の実態に配慮がなされたものであって、かつ、大学を受験する者の基礎的・基本的な学力を総合的に判定するという大学入試センター試験の求めるところに従って「簿記」及び「財務会計Ⅰ」の基礎・基本を理解し、学習が一定水準まで到達しているかどうかを測る、という出題の目的を十分に果たしたものと評価する。

さらに、受験者の負担に対する種々の配慮がなされ、平均点54.98点という結果となり、昨年度の本試験平均点58.92点及び一昨年度の本試験平均点59.15点に較べると低いものの、平均点60点を目標とする本試験の目標をおおむね達成しているものとする。

以下、全体的な印象についてまとめる。

- (1) 既述のように、形式面での統一性にやや欠ける点があった。日本語表現としておかしいと感じる部分もあった。
- (2) 同じく、ある出題に対するヒントが別問題に含まれる部分が見られた。併せて入念な問題チェックを行うことが望まれる。

結論を述べる。本年度本試験の出題は、高等学校学習指導要領及び教科書への準拠、マークシート方式の採用、電卓の非使用、一つの設問に対する正解を前提とする別設問の回避、逆進や推定を含む問題を少なくする、といった厳しい制約条件の下、限られた時間内で基礎的な「簿記・会計」の知識を問い、かつ思考力も試すという大学入試センター試験の出題趣旨に沿った良質のものであったと評価する。その結果として、目標とする平均点にはやや足りないながらも、おおむねそれに近い結果を得た問題作成部会のメンバー諸兄に対しては、その労を多として敬意を表したい。

第3 問題作成部会の見解

1 前 文

大学入試センター試験（以下「センター試験」という。）における「簿記・会計」の令和2年度の受験者数は1,434名であった。なお、近年の受験者数は、平成23年度1,372名、平成24年度1,288名、平成25年度1,208名、平成26年度1,249名、平成27年度1,266名、平成28年度1,401名、平成29年度1,482名、平成30年度1,487名、平成31年度1,304名である。商業高等学校等が減少傾向にある中で、過去数年は増加傾向にあり、昨年度は一旦1,400名を割り込んだが、今年度は1,400名を再度超過した。1,400名を超える受験者がいることは、「簿記・会計」がセンター試験科目として定着し、商業科や商業関連学科の出身者が進路選択の一環として利用されていることを示すものである。また、その結果として、「簿記・会計」の試験が高等学校における簿記教育及び簿記学習に一定の教育的影響を与えてきたものと考えられる。このような認識の下に、当部会は高等学校教科書の範囲からできるだけ満遍なく出題し、その結果として平均点が60点前後となることを目指して問題の作成に当たった。

本年度の平均点は54.98点であり、昨年度の58.92点からやや低下した。これは過去の平均点を意識して、過度に難易度が変わることを避け、資料数や問題数を吟味して受験者の負担を考慮しながら、より思考力を問う出題を行った結果であると考えている。試験結果については、高等学校教科担当教員、日本会計研究学会及び日本簿記学会からの意見・評価を参考にして、本報告書の最後に、出題に対する反響・意見についての当部会の見解を示すこととする。なお、今後の大学入学共通テスト（以下「共通テスト」という。）の問題作成に当たっても、問題の難易度については、十分に配慮し、高校における学習成果を測ることができるように、識別力の高い良質な問題の作成に努めていただきたい。また、問題数や配点についても工夫を重ねていただきたい。

2 問題作成の方針

本問題の作成に当たっては、前年度までの方針を基本的に継承した。すなわち、「簿記・会計」の学習範囲内で、できるだけ特定の分野に偏ることなく出題し、全問を解答させることによって、学習範囲内の広い分野についての基礎的・原理的な事項に関する理解の程度、記帳・計算処理に関する思考力・判断力・応用力を多面的に判別できるように工夫した。なお、問題の作成に当たっては、センター試験の本旨を尊重し、高等学校学習指導要領（以下「指導要領」という。）及び高等学校教育の現状を踏まえて出題するように努め、かつ高等学校教科担当教員、日本会計研究学会及び日本簿記学会から寄せられた過年度の意見・評価を十分に斟酌した。

3 各問題の出題意図

第1問（配点A～B計40点）。第1問Aは、商品売買取引（手形、伝票）の基礎について問うている。株式会社会計特有の取引について問うている。

第2問（配点30点）は、帳簿組織における、主要簿同士の関係、主要簿と補助簿の関係及び補助簿同士の関係といった帳簿間の関係性について問うている。

第3問（配点30点）は、本店の決算を中心に、本支店会計の基本的な理解について問うている。

4 出題に対する反響・意見についての見解

本年度も高等学校教科担当教員、日本会計研究学会及び日本簿記学会から、「簿記・会計」の試

験問題に対して御意見を頂いた。問題の全体にわたって綿密かつ詳細に検討され、貴重な意見を寄せていただいたことに対して、問題作成部会として心から感謝の意を表する次第である。寄せられた意見については今後の共通テストの問題作成の参考とし、受験者に考えさせる問題や総合的な理解を問う問題作成に努めていただきたい。

① 出題全般に対する評価

高等学校教科担当教員からは、出題範囲と問題の構成について、「全ての問題において指導要領・解説の範囲内であり、特定の教科書や分野に偏ってはならず、指導要領の目標に沿って、『簿記・会計』の基本的な仕組みの総合的な理解度を見るという狙いで問題作成されている」との評価を頂いた。また、問題の難易度については、「全体的な難易度は昨年度と同程度であると思われるが、計算や資料の読み取りに時間がかかる問題も複数見受けられ、比較的解答に時間が掛かったように思われる」との御指摘を頂いた。また、配点について、「全てが2点問題で統一されており、どの問題に正解したかによって有利・不利が生じないように配慮されている」との評価を頂いた。以前より、この意見・要望がなされており、今後の共通テストの作題に当たっても引き続き、配点による有利不利が生じないように注意していただきたい。

日本会計研究学会からは、問題の難易度について「試験問題の程度は、基礎的で容易に解答できる問題から受験者にとってはなじみの薄いかもしれないやや難易度の高い問題まで設けられていることから、受験者の実力を判定するには適切な出題である」との評価を頂いた。また、出題形式について「全体として『簿記・会計』の出題形式としては一般的なものであり、(中略) 資料及び問いの配置が工夫されており、全体として非常に見やすくなっている。」との評価を頂いた。

日本簿記学会からは、「他の数学関連科目と比較しても、受験者にとってはおおむね適切な内容・分量の出題であった」との評価を頂いた。問題の難易については「基礎的な問題から応用的な問題へと展開されており、適切である。受験者の学習到達度が反映される難易度である」、出題内容については「全体的に、仕訳を行わせる出題を増やすことを考えてはいかがか」との指摘を頂いた。

当部会としては、これらの指摘を真摯に受けとめている。今後の共通テストの作題に当たっては、今まで以上に、全体のバランスに配慮した問題作成に努めていただきたい。

② 各問題に対する意見・評価

高等学校教科担当教員からの各問題に対する意見・評価と、それに対する当部会の見解は、以下のとおりである。

- (1) 第1問Aについては、「比較的短時間で解答できる問題が多かった。」との評価を頂いた。個々の小問に対して、他店商品券といった「今後も新しい問題を積極的に取り入れることで、より一層、内容の充実を図ってほしいと思う」といった意見や、3伝票の起票といった新指導要領を見越した出題であるという評価を頂いた。一方、商品券について「教科書と同様の表現ではあるが」、出題での取引が「現実的なのか疑問が残る」という指摘がなされた。今後の共通テストの作題に当たっては、出題内容とその表現を精査しバランスのとれた問題の作成に努めていただきたい。
- (2) 第1問Bについては、「社債や繰越利益剰余金・法人税など思考力が問われる問題」との評価を頂いた。個々の小問に対して、「企業会計原則一般原則は『簿記・会計』の仕組みの基礎となる内容」であり、出題の重要性が高いとの意見を頂いた。また、社債の決算時の処理などに対して、過去の出題と異なる表現に対して「表現に戸惑った受験者もいたかもしれない」との指摘を頂いた一方、「知識と思考力を問う良問であった」といった評価を頂いた。今後の共通テストの作題に当たっては、知識、記憶力だけでなく思考力をも問うバランスの取れた問

題の作成に努めていただきたい。

- (3) 第2問については、全体として受験者の思考力・判断力を問うことのできる良問であるとの評価を得た。[キ]について、「当店振り出しの小切手」を「同店（他店）振り出しの小切手」と読み違える可能性が指摘されている。文章表現について、今後の共通テストの作題に当たって留意していただきたい。
- (4) 第3問は、「本支店会計としては基礎的・基本的な問題であり、支店の処理を考慮する必要がないため難易度はさほど高くない」とあり、「設問全体としては、比較的解答しやすいものが多く、思考力を要するものもバランス良く配分されており、受験者の思考力・判断力を問うことのできる良問であった」と評価を得た。ただし、備品減価償却累計額の空欄の計算など、解答のために解答欄以外の空欄について、電卓の使用が認められていない中では、時間を要するのではないかと指摘を頂き、解答に要する時間については、今後の共通テストの作題に当たっては留意していただきたい。

日本会計研究学会からの各問題に対する意見・評価と、それに対する当部会の見解は、以下のとおりである。

- (1) 第1問Aについては、「教科書に基づいて真面目に勉強していた受験者にとっては、問2(1)を除いて容易に解答できる問題であり、全体としては短時間で解答可能である」との評価を得ている。特に言及された問2(1)について、「[仕入れ]という取引（商品という資産が増加する活動）と[仕入勘定]という用語（3分法において売上原価という費用を計算する場所）とは別の概念である。……⑦のみを正解とするには無理があり、⑩も正解に含めるべきである。」という指摘を受けた。しかしながら、期中における商品の受け入れを仕入勘定（費用の勘定）に記帳する方法が3分法であり、商品が（その会計期間に）売れるか（期末まで）売れ残るかは、商品を受け入れたときの記帳方法を左右するものではない。したがって、「⑩も正解に含めるべきである。」という指摘は当たらないと考える。
- (2) 第1問Bについては、「時間を掛ければ解けるという問題ではないので、解答は短時間で可能である」との評価を得ている。ただし問4について、「費用総額¥500に法人税等¥30が含まれるかどうか不明瞭である」との指摘を受けた。文部科学省検定済教科書においては、法人税等勘定について簿記5要素に該当しない「その他の勘定」として解説している。とはいえ、今後の共通テストの作題に当たっては、より丁寧な表現となるよう努めていただきたい。
- (3) 第2問については、「単一帳簿制度を前提とした帳簿組織と商品売買を組み合わせた問題で（中略）基本的な問題」であるが、「計算力を問うだけでなく、考える能力を試している点は高く評価できる」との評価を頂いた。ただし、「問題数も多いため、難しくはないが、帳簿組織の問題練習に習熟していない受験者には、解答に時間を要したものと考えられる」との指摘や個々の出題に対し、文章表現により慎重な注意を払うよう指摘を頂いた。今後の共通テストの作題に当たっては、より丁寧な表現となるよう努めていただきたい。
- (4) 第3問は、「総合問題であるにもかかわらず、計算量は多くなく、各問も他の解答の影響を受けないように注意深く設けられているため、受験者の実力を正しく評価できるものとなっている」との評価を得た。ただし、「問題文に紛らわしい表現がある」との指摘があった。今後の共通テストの作題に当たっては、問題文の表現については細心の注意を払って、出題に当たっていただきたい。

日本簿記学会からの各問題に対する意見・評価と、それに対する当部会の見解は、以下のとおりである。

- (1) 第1問Aについては、「総じて、第1問Aとして適切な出題であった」との評価を得ている。

ただし問3について、「売上代金を他店商品券で受け取るという取引は、通常想定されず、……」との指摘を受けた。今後の共通テストの作題に当たっては、選択肢の適切性の観点にも留意し、より一層の良問作成に努めていただきたい。

- (2) 第1問Bについては、「良問である」との評価を得ている。ただし問4について、「費用総額 ¥500が法人税等 ¥30 を含まない金額なのかどうかは必ずしも明らかではない」との指摘を受けた。今後の共通テストの作題に当たっては、より丁寧な表現となるよう努めていただきたい。
- (3) 第2問については、「全体として、資料や手数が多く、各帳簿の結びつきを単純に理解しているかを問うのみではなく、ある取引がどのような過程を経て各帳簿に記入されるのかという記帳の一連の流れを理解していなければならず、難易度は高い」との指摘を受けた。ただし、「取引に関する一連の記帳の流れを理解することは重要であり、資料を注意深く読んだ上で思料する問題は、思考力や判断力を必要とする良い問題である」との評価を頂いた。今後の共通テストの作題に当たっても、解答を導くまでの計算量や作業量、資料の数についても考慮して、総合的な理解力を問うような工夫した作題に努めていただきたい。
- (4) 第3問は、「全体として、期中取引及び決算整理事項に関しては標準的な問題が出題され、**資料1**から**資料4**の配置も、受験者が解きやすいよう工夫がなされており、良問と言える」との評価を得た。ただし、第3問の問3(2)について「本店と支店の利益を合計するだけで解ける問題であり」と、第3問最後の問いとしては難易度が低いのではないかと指摘があった。今後の共通テストの作題に当たっても各出題箇所における適切な問題の難易度に注意し、受験者の理解度、学習到達水準を適切に識別できる作題に努めていただきたい。

5 ま と め

当部会ではこれまで、センター試験の本旨を尊重し、①高等学校における「簿記・会計」の基本的な知識の習得度及び学習の達成度を判定すること、及び②入学者選抜のための適正な資料を提供すること、の2点を基本方針として問題の作成に当たってきた。

近年、私立大学では、指定校推薦・一般推薦入試、AO入試など多様な選抜方法を実施し、商業科や商業関連学科出身の受験者に対する配慮や取組が進んできている。また、国公立大学においても商業関連の学科生に対する特別推薦入試を実施するなどの配慮が見られる。これは商業関連の学科をもつ高等学校における大学進学希望者が一定数いることの証左であり、ここ数年の「簿記・会計」の受験者数にも表れている。今後もセンター試験を利用して大学への進学を目指す受験者が安定的に存在するものと思われる。

このような状況の下で「簿記・会計」がセンター試験科目として定着し、高等学校商業科や商業関連学科出身者の進路選択の一環として利用されることで、出題内容やその水準を通じて高等学校の簿記教育に一定の影響を与えてきたものと考えている。これについては、高等学校教科担当教員からも「高等学校における『簿記・会計』教育の在り方へのメッセージが感じられる」、かつ「日々の授業を通して、『簿記・会計』分野における思考力、判断力、表現力を身に付けさせることが重要であり今後もこのような作問がなされることが、『簿記・会計』教育の発展につながるものと思われる」との評価を頂いた。当部会は、このような理解に立ち、これまで問題の作成に従事してきた。本年度も、ここ数年で取り組んできた種々の試みと工夫を踏襲しつつ、より思考力を問う問題作成に努めた。一方で、昨年度と同様に、受験者が全ての問題を解答することができるよう時間配分にも配慮し、問題の理解や解答へのアプローチで、問いの本質とは関係のない負担を極力排除することで、受験者の負担軽減を図るよう注意を払いながら問題作成を行ってきた。具体的には、資料数を吟味して、計算に時間を要する資料の空欄部分を可能な限り埋め、問題の配置等にも配慮を

行った。高等学校教科担当教員からは、「文章表現や漢字表記も高校生にとって難解にならないように配慮され」、「読み取りやすさを確保している」との評価を頂いている。

本試験の平均点は54.98点で、いささか想定より低い平均点となったが、難易度を下げることにより配慮しつつも、安易に知識だけを問うことなく、思考力や応用力を必要とした問題となるように努め、問題の識別力を落とさぬように作題した結果ではないかと考えている。こうした取組については、日本会計研究学会からは、「計算だけではなく、簿記手続の背後にある考え方や会計学の基礎知識を問う問題まで出題」、「受験者の『簿記・会計』に関する基礎知識のみならず、思考力を試すのに適した問題である」と評価を頂いた。また、高等学校教科担当教員からも「判断力、表現力を身に付けさせることが重要であり、今後もこのような作問がなされることが、『簿記・会計』教育の発展につながるものと思われる」との評価を頂いた。

出題数、配点については、過去には出題数を減らし、その分配点を3点とする問題を設定することが行われてきたが、どの問題を3点とするかにより、得点に不公平性が生じる恐れがあり、全問2点とした。この点について、高等学校教科担当教員から「どの問題に正解したかによって有利・不利が生じないよう配慮されている。過去の出題に対する意見・要望が生かされており、今後も引き続きこのような配慮をお願いしたい。」との評価を頂いた。今後の共通テストの作題に当たっては、配点については慎重に取り扱って問題作成に努めていただきたい。

次年度よりセンター試験から共通テストへと移行するが、今後もこれまでの取組を継続していただきたい。具体的には、簿記の基本的な仕組みについての理解を問う問題だけでなく、企業における日常の取引に関する処理も取り入れ、また、高等学校での学習内容を基に思考することで解答を導くような、思考力を問うことに留意していただきたい。より詳細かつ慎重に、出題範囲や内容、出題方法・形式等について検討し、受験者の高等学校における「簿記・会計」の基本的な知識の習得度及び学習の達成度を判定する指標としてバランスの取れた設問となるよう十分に考慮して、識別力の高い良質な問題の作成に当たっていただくことを期待したい。